

総合/スポーツ 2  
おいしい/小説 3  
遊 4 @CARS 5  
KODOMO 7 8 9 10  
文化 12 商況 5 6

夕刊

# 読賣新聞

2012年(平成24年)

7月7日 土曜日

発行所 読売新聞東京本社 〒104-8243 東京都中央区銀座6-17-1 電話(03)3242-1111(代) www.yomiuri.co.jp

# 尖閣3島 国が購入へ

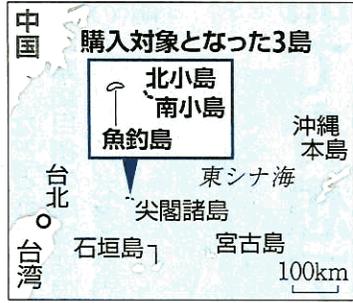
## 首相「都や地権者と接触」

政府が尖閣諸島(沖縄県石垣市)を国有化する方針を固め、地権者と購入交渉に入ったことが7日、分かった。野田首相が7日午前、記者団に対し、明らかにした。政府は、尖閣諸島の購入計画を独自に進めている石原慎太郎都知事に国有化の意向を伝えており、石原氏も同日、伝達の事実を認めた。政府内ではいったん都が購入した後、国有化する案も浮上している。



仮設住宅を訪れた野田首相(7日午前、いわき市で)

首相は7日午前、福島県いわき市内で記者団に、「(島の)所有者の方と連



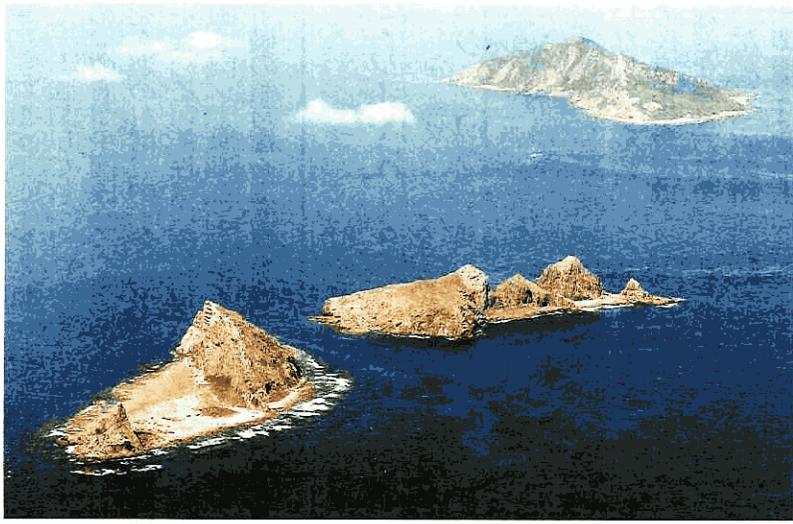
絡を取りながら、総合的に検討しているところだ。(都にも)様々な接触を、様々なレベルでしている」と述べ、国の購入に向け、都や地権者側と交渉に入っていることを認めた。

同時に、「尖閣は間違いなく歴史上も国際法的に見ても我が国の固有の領土だ。有効に支配しており、領土問題は存在していない」と重ねて強調した。政府が国有化の方針を固めたのは、尖閣諸島のうち、埼玉県の男性が地権者となっている魚釣島、南小島、北小島の3島。同諸島で最大の魚釣島には、かつてカツオ節製造工場があったが、現在はいずれも無人島となっている。政府内には、都から国が購入する案のほか、国と都で共同購入する

### 魚釣島、北小島、南小島

右奥から順に2010年9月撮影

尖閣諸島(魚釣島、北小島、南小島、久場島、大正島)の岩からなる。1895年に日本が沖縄県に編入した。当時の清国(現在の中国)から異議はなかった。1969年に国連アジア極東経済委員会が大陸棚油田の調査結果を発表した後、70年初頭から中国、台湾が領有権を主張し始めた。現在は大正島が国有地で、他の4島は民有地。政府は、2002年度から、さいたま市内の男性が所有する魚釣島、北小島、南小島の3島の賃借契約を結んだ。来年3月に契約切れとなる。男性の親族が所有する久場島は、72年から政府が借り上げを始めた。



案も検討されている。

長島昭久首相補佐官ら政府関係者は6日、都庁内で石原知事と会談し、国有化

## 都知事、購入方針変えず

東京都の石原知事は7日、国から方針伝達があったことは認めたとものの「結果は、まず東京が買い取っていつでも国に渡す」民主党の気持だ。『君らは黙っていない』と伝えた。などと語った。地権者側から「国は相手にしない」と伝えられたとして、引き続き都で購入手続きを進めるとしている。

### 国の責任明確化 首相の強い意向

政府が尖閣諸島を国有化する方針を固めたのは、中国や台湾が領有権の主張を強める中、日本固有の領土に対する国の責任を鮮明にする狙いがある。国有化方針の背景には、野田首相の強い意向があるのは確かだ。首相は、今年5月の中国の温家宝(ウェン・ジャバオ)首相との会談でも、尖閣諸島を巡る中国の活動の活発化を強くけん制した。

の方針を伝えた。石原知事は会談後、定例の記者会見で、改めて都が購入する意向を示した。

政府は尖閣諸島について、地権者の男性と年度ごとに賃借契約を結んでおり、来年3月末の賃借契約切れまでに購入契約を結びたい考えだ。島に国の施設などを整備することも検討されている。

石原知事は今年4月、ワシントンで講演し、「東京が尖閣諸島を守る」として、尖閣諸島を都が買い取る意向を表明した。地権者は国有化には慎重な姿勢とされるが、都による購入には同意している。

意している。

ただ、都による購入には尖閣諸島に上陸し、測量調査などを行う必要があるが政府は上陸を認めていない。国の賃借契約が切れる来年3月まで、都が購入するメドは立っていない。

尖閣諸島の購入で先行する都は、知事直属の「専従チーム」が手続きを進めている。購入資金に充てるため、都が全国から募っている寄付金は、13億2520万円(5日現在)に上っており、都幹部は「簡単に手を引けない」としている。

この時期に国有化方針を固めたのは、次期衆院選での尖閣問題の争点化を避ける狙いもある。自民党が5月に発表した次期衆院選の政権公約原案の改訂版には「尖閣諸島の国有化」を明記した。石原知事を党首とする「石原新党」の母体とされるたちあがれ日本の公約案にも、尖閣諸島への自衛隊配備を明記した。政府の対応が遅れば、「弱腰批判」が強まるのは確実な情勢で、首相としては衆院選が近づくと先に手を打ったとみられる。(政治部 中山詳三)

◆尖閣諸島購入を巡る経緯

4月16日	東京都の石原慎太郎知事が尖閣諸島の一部(魚釣島、北小島、南小島)を都が買い取る意向を表明(ワシントンでの講演)
18日	野田首相が「あらゆる検討をさせていただきたい」と国有化の可能性に言及(衆院予算委員会)
19日	石原知事が来年4月に正式取得する意向を表明。購入後の国への売却に含みを持たず(成田空港で記者団に)
27日	石原知事が首相官邸で野田首相と会談。都が尖閣諸島の購入資金に充てる募金を開始
5月9日	沖縄県石垣市の中山義隆市長が都側に共同購入を提案
11日	石原知事が石垣市の共同購入提案を断る意向を表明(記者会見)
13日	中国の温家宝首相が「中国固有の領土だ」と強調(北京での野田首相との会談)
31日	自民党が尖閣諸島の国有化を明記した次期衆院選政権公約原案の改訂版を発表
6月7日	丹羽宇一郎駐中国大使が都の購入計画に懸念を表明(7日付の英紙)
11日	石原知事が都の購入後に政府が国有化を求めれば売却する意向を表明(衆院決算行政監視委員会)
16日	長島昭久首相補佐官が「国が(尖閣諸島を)購入する、所有するのが筋だ」と発言(BS朝日の番組)
7月4日	たちあがれ日本が尖閣諸島への自衛隊配備を明記した次期衆院選公約原案を発表
6日	石原知事が年度内の購入を目指す意向を表明(記者会見) 政府高官が石原知事に尖閣諸島を国有化する方針を伝える

# 尖閣購入方針 中台の反発必至 野田外交リスク背負う

政府が国有化の方針を固めた尖閣諸島をめぐることは、日本固有の領土であるにもかかわらず、中国や台湾が領有権を主張している。国有化すれば、海洋権益の確保を狙う中国などが強く反発し、日本に揺さぶりをかけるのは必至とみられる。野田政権は、中国などとの摩擦激化のリスクを背負い込むことになり、これまで以上に難しい外交を迫られそうだ。

△本文記事一面▽

政府は尖閣諸島について、「我が国固有の領土で、歴史的にも国際法上も疑い

がなく、現に有効に支配している」としている。尖閣諸島の売買は国内の商取引であり、「中国や台湾が文句を言う筋合いの問題ではない」(外務省幹部)との立場だ。民間所有の尖閣諸島が公有地となれば、外国による買収を防ぐことができ、法的安定性は高まることが期待される。

中国の漁船操業や、漁業監視船の示威行動が常態化している。2010年9月には、尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突する事件が発生。中国政府は、船長が公務執行妨害容疑で逮捕されると猛反発し、外交交流の停止やレアアースの輸出停止などを打ち出して、けん制した。

中国は、東京都による尖閣諸島購入計画に対しても

「いかなる一方的な措置も違法、無効だなどと強く非難している。今年5月の日中首脳会談では、温家宝首相が野田首相に対し、「尖閣諸島は中国固有の領土だ」と明言した上で、新疆ウイグル自治区の問題とも

に「中国の核心的利益と重大な関心事項を尊重することが大事だ」と強調した。このため、政府が尖閣諸島の国有化を進めれば、中国が反発を強める可能性は高い。中国は南シナ海でもスカボロー礁の領有権を巡

って、フィリピンとの対立を先鋭化させている。外務省幹部は7日、「中国は、これまで以上に強硬な出方をしてくるだろう。武力衝突の一手手前まで緊張をエスカレートさせてくる可能性もある」と懸念を示した。

張を始めたのは、周辺海域

中国や台湾が領有権の主

閣諸島購入計画に対しても